

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	教職員研修			事業番号	038-067
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	能力開発

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①信頼される教員の育成					
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて分かるまで教えてくれる（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合					
		寄与するKPI	有	現状値	小6 88.4%、中2 78.8%(2019年度)	目標値	小6 90.0%、中2 85.0%(2025年度)			
		施策との関連	有	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1		
		取組	有	総合的な学力の育成						
		指標名	有	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）						
		現状値	有	小6 : 100.5、中3 : 95.8(2019年度)	目標値	小6 : 102.0、中3 : 98.0(2023年)				
2 関連計画		■堺市教育大綱 第3期未来をつくる堺教育プラン								
3 事業開始年度		平成 一 年度			点検年度		令和 7 年度			
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		■教育基本法 地方公務員法 教育公務員特例法 地方公務員特例法施行令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律								

事業の概要

5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■ 出先機関			
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■ 堺市立学校園の教職員		対象数	単位
			4,548	人
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■「強い情熱」「確かな力量」「総合的な人間力」をそなえた教職員の育成とともに、学校園全体としての「学校力」を高める。			
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	■教職員の経験等に応じた研修・授業力、指導力、マネジメント力の向上を図る研修、および人権教育をはじめとする教育課題に対応する総合的な資質向上を図る研修を計画的、体系的に実施するとともに、自主研修を支援する。			
	■各学校を巡回訪問し、採用1年次の初任者を中心に、3年次までの経験年数の少ない教員の指導や「堺版授業スタンダード」を活用した授業改善を図る専門指導員を配置する。			
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		-		
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	-			
10 公民連携・協働事業	-			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11 研修後のアンケート結果 (研修内容における満足度)	%	目標値	100	100	100		
		実績値	-	97			
		達成率	-	97%			
当該指標を選定した理由		研修終了後のアンケート調査を実施することで研修効果を測定し、事業成果を図るため。(令和2年度は新型コロナウイルスの影響で集合研修を動画配信型研修へ変更したため従来実施していた研修アンケートの集計ができなかった)					
目標値の設定根拠・算出方法		研修アンケート「研修内容はあなたの期待や要望に応えたものか」において、強く思う、そう思うと答えた割合					
12 活動指標(成果を上げるための手段) 教職員研修の実施回数	回	目標値	200	202	250		
		実績値	126	247			
		達成率	63%	122%			
当該指標を選定した理由		教職員研修を実施することで、教職員の育成を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度の実施研修から、アンケート結果・社会の情勢を踏まえ適切と考えられる回数					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	教職員研修	事業番号	038-067
-------	-------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	60,149	54,552	56,790	34,992	56,200
13 財源内訳					
国支出金		2,422	1,248	1,227	1,247
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	60,149	52,130	55,542	33,765	54,953
14 人件費 (b)	151,100	141,700	134,500	134,500	137,000
15 年間経費(c)=(a)+(b)	211,249	196,252	191,290	169,492	193,200

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費		うち一般財源	項目	年度	事業費		うち一般財源
		事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	
16 事業費内訳	R3 決算	24,563	23,336	23,336	消耗品費	R3 決算	1,814	1,814	
						R4 予算	37,220	35,973	
	R3 決算	2,927	2,927	2,927	普通旅費	R3 決算	422	422	
						R4 予算	4,643	4,643	
	R3 決算	2,844	2,844	2,844	会場借上料	R3 決算	76	76	
						R4 予算	3,723	3,723	
	R3 決算	266	266	266	教職大学院負担金	R3 決算	282	282	
						R4 予算	1,643	1,643	
	R3 決算	1,241	1,241	1,241	その他	R3 決算	557	557	
						R4 予算	2,808	2,808	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 教職員研修を実施した回数	回	126	247
② 上記①にかかる年間経費	千円	31,340	34,926
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	248,730	141,401
備考 (算出についての説明等) ■年間経費については、研修実施に係る職員の人件費等から算出			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>■新型コロナウイルスの影響によって中止となった研修が多く、教職員研修計画を予定通り進めることができなかった。また、急遽動画配信型研修に実施方法を変更する等の工夫を行ったが、研修内容の変更や研修時間を短縮するなどの措置をとったことから、期待された研修効果を得ることは難しかった。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>■堺市教員育成指標に基づいた研修の実施 ・令和3年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により複数の研修が中止となったが、すべての研修を中止とせず、オンラインでの研修を実施するなどの工夫を行ったが、基本計画のKPIには寄与できなかった。</p> <p>■専門指導員の学校訪問による指導助言（初任者を中心とした経験年数の少ない教員の指導、特に「堺版授業スタンダード」による授業づくりの指導。） ・感染症対策を十分に講じた上で規定回数の訪問指導を実施した。また、テレワークやオンライン相談を活用し、経験年数の少ない教員の指導を行ったことで基本計画のKPIに寄与した。</p> <p>■「堺版校園内研修ガイドブック」及び「堺版教師の学び合いスタンダード（リーフレット）」の確実な活用に向けた指導主事の学校園訪問による指導。 ・令和3年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により校内研修を中止とした学校が多く、指導主事による訪問指導の機会が減少し、基本計画のKPIには十分寄与できなかった。</p>
----	---